

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日
東

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所
 コード番号 6578 URL <https://www.n-links.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 栗林 圭介 (TEL) 03-6825-5022
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,201	△12.6	208	—	209	—	85	—
2022年2月期第3四半期	3,661	31.5	△158	—	△46	—	△247	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 85百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 △247百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	11.69	11.60
2022年2月期第3四半期	△34.22	—

(注) 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,703	893	52.4
2022年2月期	1,926	876	45.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 892百万円 2022年2月期 876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△10.9	208	—	208	—	192	—	26.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	7,302,960株	2022年2月期	7,302,960株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	7,302,960株	2022年2月期3Q	7,246,010株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むこと等により回復が期待されたものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務（以下「NHK業務」といいます。）に続く、安定的な収益基盤の確保と事業の拡大に取り組み、新規セールスプロモーション事業及びメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、セールスプロモーション事業の拡大に努め、また、メディア事業も好調に推移した一方、NHK業務の縮小により3,201,152千円と前年同四半期と比べ460,389千円（12.6%）の減収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費関連費用として、給料及び手当を1,368,329千円（前年同期比27.9%減）、賞与及び賞与引当金繰入額を143,274千円（同14.9%増）、法定福利費を225,985千円（同27.2%減）計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は2,806,211千円（同23.9%減）となり、この結果、営業利益は208,450千円（前年同期は営業損失158,380千円）となりました。

営業外収益につきましては5,206千円（前年同期比95.5%減）となり、営業外費用につきましては4,399千円（同65.8%増）となりました。この結果、経常利益は209,257千円（前年同期は経常損失46,064千円）となりました。

また、法人税等合計を123,905千円（前年同期比38.6%減）計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は85,351千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失247,993千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,703,130千円（前期末比11.6%減）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,032,619千円（同0.8%減）、営業未収入金が337,821千円（同15.7%減）、投資その他の資産が132,506千円（同35.8%減）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は809,400千円（前期末比22.9%減）となりました。

主な内訳は、短期借入金が341,667千円（同0.0%増）、未払人件費を含めた未払費用が278,516千円（同34.9%減）、未払消費税等が12,422千円（同90.0%減）、未払法人税等が8,641千円（同89.7%減）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は893,730千円（前期末比1.9%増）となりました。

主な内訳は、利益剰余金が250,494千円（同6.8%増）、資本金が326,090千円、資本剰余金が316,090千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2022年7月15日付）いたしました業績予想からの変更はございません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,354	1,032,619
商品及び製品	7,951	4,139
営業未収入金	400,963	337,821
前払費用	90,596	51,595
その他	31,575	33,093
流動資産合計	1,572,440	1,459,268
固定資産		
有形固定資産	29,034	18,293
無形固定資産		
のれん	118,363	92,518
その他	0	543
無形固定資産合計	118,363	93,062
投資その他の資産	206,375	132,506
固定資産合計	353,773	243,861
資産合計	1,926,213	1,703,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,906	12,743
短期借入金	341,662	341,667
未払費用	427,639	278,516
未払法人税等	83,621	8,641
未払消費税等	124,293	12,422
前受金	21,445	-
契約負債	-	27,299
返金負債	-	81,211
賞与引当金	145	3,990
その他	32,806	42,907
流動負債合計	1,049,518	809,400
負債合計	1,049,518	809,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,090	326,090
資本剰余金	316,090	316,090
利益剰余金	234,514	250,494
株主資本合計	876,695	892,675
新株予約権	-	1,054
純資産合計	876,695	893,730
負債純資産合計	1,926,213	1,703,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	3,661,542	3,201,152
売上原価	130,680	186,490
売上総利益	3,530,861	3,014,662
販売費及び一般管理費	3,689,242	2,806,211
営業利益又は営業損失(△)	△158,380	208,450
営業外収益		
受取利息	6	7
受取補償金	3,577	-
雇用調整助成金	107,753	-
受取手数料	56	33
助成金収入	2,800	3,270
雑収入	775	1,895
営業外収益合計	114,969	5,206
営業外費用		
支払利息	953	2,181
支払手数料	1,240	1,640
株式交付費	400	-
その他	58	577
営業外費用合計	2,652	4,399
経常利益又は経常損失(△)	△46,064	209,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,064	209,257
法人税、住民税及び事業税	184,772	105,687
法人税等調整額	17,156	18,217
法人税等合計	201,929	123,905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247,993	85,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247,993	85,351

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247,993	85,351
四半期包括利益	△247,993	85,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247,993	85,351
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

(1) 変動対価に係る収益認識

当社グループが運営するセールスプロモーション事業にて、収益の認識後に取引先に対して返金が発生する取引のうち、従来は、返金の確定時に売上高から控除しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、取引時に対価の変動部分の額を見積り、収益を認識した時点で取引価格から減額し、返金負債を計上する方法に変更いたしました。

(2) 賃貸不動産の仲介業に係る収益認識

当社グループが運営するメディア事業における賃貸不動産の仲介業務にて発生する仲介手数料の収益の認識について、従来は、賃貸借契約に係る借主による支払いが完了した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、貸主と借主との間で締結される賃貸借契約書の締結日をもって収益を認識する方法に変更いたしました。

(3) アプリ内有料コンテンツへの課金収入に係る収益認識

グループが運営するアプリの作成・運営事業における有料コンテンツ収入について、従来は、ユーザーがゲーム内の有料コンテンツを購入した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、有料コンテンツを使用した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,653千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は19,430千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,371千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に計上していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主要な事業の1つは、セールスプロモーション事業であり、当該事業における最大の取引先は日本放送協会（以下、「NHK」といいます。）であります。

当社グループは、創業時よりNHKから受託する放送受信料の契約収納代行業務（以下、「NHK業務」といいます。）を事業運営の中心としておりました。

このような状況の中、2022年1月13日付けの当社のIRニュース「2022年1月12日の一部報道について」にてお知らせしましたとおり、NHKが「戸別訪問をして受信料の契約をする外部業者への委託契約を2023年9月までに全廃する方針を明らかにした」との報道がございました。

当社は、未だNHKから本報道に関する通知等は受けていない状況ですが、本報道以降、新規入札案件が出ていないこと、また、既存の契約において、契約満了時に従来行われていた契約の延長が行われていないことから、報道どおり2023年9月にてNHK業務の委託契約が全廃となり、当社主要事業であるセールスプロモーション事業の売上が短期間のうちに大幅に減少することは概ね確実であると考えております。以上により、当社グループは当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループは、以前よりNHK1社に対する依存度が高い状況にあることはリスクと捉え、早急に対処すべき課題であると認識し、以下の対応を行っております。

①セールスプロモーション事業～NHK業務以外の業務の強化

当社グループは、2022年1月12日の報道以前よりセールスプロモーション事業において積極的に新規取引先様の開拓および取扱い商材の多角化を進めるとともに、デジタルメディアとミックスさせた営業手法等を行うことにより、NHK業務以外の業務を拡大し、NHK1社への依存度の軽減に努めております。

②メディア事業～事業規模の拡大

当社グループのもう1つの主要な事業であるメディア事業におきましても、当社の強みであるSEOの知見を活かした新規メディアサイトの展開、法人向けストックビジネスの拡大を行うとともに、M&Aの積極推進や成長分野への投資を行うことにより、事業規模を拡大し、NHK1社への依存度の軽減に努めております。

このような取組みにより、NHK1社に対する売上高依存度は大幅に軽減される見込みであり、NHK業務が終了しても問題のない新たな収益基盤が確立されつつあります。

また、利益面におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、2020年2月期以降、3期連続で営業損失を計上しておりました。しかし、事業戦略に沿った人的資本の最適化をはじめとする費用面の見直しや経営資源の選択と集中を行ったことにより、2023年2月期では黒字化を見込んでおります。そのため、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。